

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	日本フェンオール株式会社
【英訳名】	Fenwal Controls of Japan, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井口 雅雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋一丁目5番10号
【電話番号】	(03)3237 3561（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 高田 忠夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 連結累計期間	第54期 第1四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	4,504,689	5,406,664	19,070,354
経常利益 (千円)	449,422	598,664	1,379,368
四半期(当期)純利益 (千円)	305,832	371,414	874,262
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	442,944	344,839	1,216,123
純資産額 (千円)	6,542,373	7,424,681	7,315,552
総資産額 (千円)	13,978,884	15,310,834	15,026,821
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.90	63.03	148.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.8	48.5	48.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、循環的に拡大局面にあり、特に米国経済におきましては個人消費、雇用情勢、企業業績など幅広い分野で改善いたしました。また、欧州経済におきましても、金融システムへの信頼感の回復、暖冬の影響などにより景気回復ペースは前期を大きく上回りましたが、新興国経済におきましては、景気減速の兆しが見えるなどのマイナス要因も発生いたしました。

一方、わが国経済は、日銀の金融緩和政策、政府の経済対策を背景に円安、株高が継続し企業収益や雇用環境が改善したほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により個人消費が増加するなど緩やかながらも景気が回復いたしました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな市場を創造し更なる成長を実現するため、『スピード化』『差別化』『顧客満足度の向上』を基本方針とし、新たな市場へ向けた新製品の開発、質の高いサービスの提供等に取り組んでまいりました。生産拠点である長野工場におきましても部門横断的タスクチームを編成し、更なる生産性の向上、品質の向上、納期遵守率の向上等に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は5,110百万円(前年同四半期比0.0%増)、売上高は5,406百万円(前年同四半期比20.0%増)となりました。

利益面におきましては、SSP部門及びPWBA部門における売上総利益の増加等により、営業利益は606百万円(前年同四半期比47.3%増)となりました。これらの影響により、経常利益につきましては598百万円(前年同四半期比33.2%増)、四半期純利益につきましては、371百万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、政府による景気浮揚策等の効果により公共投資が増加したほか、民間設備投資につきましても、非製造業を中心に緩やかな増加傾向となりました。

このような環境の下、得意分野であるガス消火設備や特殊防災設備を中心に積極的な営業展開を行ってまいりました。また、当第1四半期連結会計期間末が消費税率引き上げ直前期となった影響等もあり、防災設備工事の完成が集中し売上高が大幅に増加いたしました。一方、受注高につきましては、前第1四半期連結累計期間に超大型工事の受注があったため、当第1四半期連結累計期間は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、受注高は1,730百万円(前年同四半期比13.5%減)、売上高は1,926百万円(前年同四半期比43.6%増)となりました。

#### サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界はスマートフォンやタブレット端末の需要が底堅く推移したものの、海外メーカーとの厳しい価格競争が続くなど、混沌とした状況が継続いたしました。

このような環境の下、依然として続く設備投資抑制の影響により、半導体製造装置用のセンサー及び熱板の出荷は減少したものの、鉄道車輛用サーモスイッチのほか、温度警報器の出荷が増加したこと等により、受注高、売上高ともに前年同四半期と同水準にとどまりました。

以上の結果、受注高は242百万円(前年同四半期比0.4%増)、売上高は247百万円(前年同四半期比0.4%減)となりました。

#### メディカル部門

当該部門の主力製品である海外向け人工腎臓透析装置は、販売元からの出荷数量が減少した影響により、市場流通在庫が増加し、当社グループからの出荷は減少いたしました。一方、受託開発に関する売上が大幅に増加したこと等により部門全体での売上高は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、受注高は455百万円(前年同四半期比7.1%増)、売上高は500百万円(前年同四半期比24.2%増)となりました。

#### PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、当第1四半期連結累計期間においても前第1四半期連結累計期間と比較し円安傾向であったこと等により、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の売上高が増加したほか、国内におきましては、医療機器業界向け基板の売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は2,681百万円(前年同四半期比9.8%増)、売上高は2,732百万円(前年同四半期比8.8%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、15,310百万円となり、前連結会計年度末15,026百万円に比べ284百万円(1.9%)増加しております。主な増加要因は「完成工事未収入金」588百万円(93.0%)によるものであり、主な減少要因は「未成工事支出金」335百万円(46.8%)によるものであります。

負債総額は、7,886百万円となり、前連結会計年度末7,711百万円に比べ174百万円(2.3%)増加しております。主な増加要因は「社債」217百万円(129.5%)によるものであります。

純資産合計は、7,424百万円となり、前連結会計年度末7,315百万円に比べ109百万円(1.5%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益371百万円であり、主な減少要因は配当金の支払235百万円であります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における主な研究開発活動の状況の変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,713,000
計	20,713,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,893,000	5,893,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,893,000	5,893,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	5,893,000	-	996,600	-	1,460,517

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,891,900	58,919	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,893,000	-	-
総株主の議決権	-	58,919	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本フェンオール株式会社	東京都千代田区飯田橋 一丁目5番10号	200	-	200	0.00
合計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項ありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,674,521	3,827,983
受取手形及び売掛金	1 4,489,966	4,255,321
電子記録債権	644,812	699,912
完成工事未収入金	632,444	1,220,726
製品	453,098	496,557
仕掛品	368,971	270,025
原材料	1,522,717	1,652,392
未成工事支出金	715,946	380,836
その他	60,156	48,126
貸倒引当金	11,543	19,364
<b>流動資産合計</b>	<b>12,551,091</b>	<b>12,832,519</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	900,209	889,435
無形固定資産	66,106	71,600
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,273,550	1,278,479
その他	261,429	281,349
貸倒引当金	25,564	42,549
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,509,414</b>	<b>1,517,280</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,475,730</b>	<b>2,478,315</b>
<b>資産合計</b>	<b>15,026,821</b>	<b>15,310,834</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 4,377,404	4,183,746
工事未払金	449,946	587,132
短期借入金	1,189,702	1,154,380
1年内返済予定の長期借入金	66,668	66,668
1年内償還予定の社債	118,500	115,500
未払法人税等	121,921	283,714
賞与引当金	-	69,871
役員賞与引当金	-	5,500
工事損失引当金	2,554	2,084
その他	668,201	384,562
<b>流動負債合計</b>	<b>6,994,898</b>	<b>6,853,159</b>
<b>固定負債</b>		
社債	168,000	385,500
長期借入金	-	100,000
役員退職慰労引当金	66,806	69,895
退職給付引当金	429,669	411,473
資産除去債務	22,636	22,636
その他	29,258	43,488
<b>固定負債合計</b>	<b>716,370</b>	<b>1,032,993</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,711,268</b>	<b>7,886,153</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	4,390,680	4,526,384
自己株式	145	145
株主資本合計	6,847,652	6,983,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280,747	283,852
為替換算調整勘定	187,151	157,472
その他の包括利益累計額合計	467,899	441,325
純資産合計	7,315,552	7,424,681
負債純資産合計	15,026,821	15,310,834

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,504,689	5,406,664
売上原価	3,600,560	4,298,564
売上総利益	904,129	1,108,100
販売費及び一般管理費	492,633	501,999
営業利益	411,495	606,101
営業外収益		
受取利息	1,563	638
受取配当金	478	303
為替差益	41,413	1,538
その他	686	334
営業外収益合計	44,142	2,814
営業外費用		
支払利息	5,694	4,476
社債発行費	-	5,380
その他	520	394
営業外費用合計	6,214	10,251
経常利益	449,422	598,664
税金等調整前四半期純利益	449,422	598,664
法人税、住民税及び事業税	150,046	245,581
法人税等調整額	6,455	18,330
法人税等合計	143,590	227,250
少数株主損益調整前四半期純利益	305,832	371,414
四半期純利益	305,832	371,414

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305,832	371,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,438	3,104
為替換算調整勘定	58,673	29,679
その他の包括利益合計	137,112	26,574
四半期包括利益	442,944	344,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,944	344,839

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	26,883千円	- 千円
支払手形	85,372千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	30,419千円	33,003千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	212,139	36	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当9円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	235,710	40	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額(円)には、特別配当10円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,341,712	248,328	402,933	2,511,714	4,504,689	-	4,504,689
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,341,712	248,328	402,933	2,511,714	4,504,689	-	4,504,689
セグメント利益	274,901	31,649	42,685	182,016	531,252	119,757	411,495

(注)1 セグメント利益の調整額 119,757千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	SSP部門	サーマル 部門	メディカル 部門	PWBA 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,926,621	247,369	500,528	2,732,145	5,406,664	-	5,406,664
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,926,621	247,369	500,528	2,732,145	5,406,664	-	5,406,664
セグメント利益	411,908	40,283	93,085	184,092	729,370	123,268	606,101

(注)1 セグメント利益の調整額 123,268千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円90銭	63円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	305,832	371,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	305,832	371,414
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,892	5,892

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

日本フェンオール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下条 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フェンオール株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フェンオール株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。